

公共下水道管路施設の維持管理に係る公民連携の導入に向けた 第2回サウンディング型市場調査の結果概要を公表します

本市では老朽化した下水道管路施設の長寿命化を推進し、更なる市民サービスの向上や業務の効率化に向けて取り組むため、昨年度、第1回目のサウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の皆様からのご意見・ご提案を踏まえ、民間活力の活用（公民連携）について検討してまいりました。

検討の結果、公民連携の手法である包括的民間委託の導入を検討するために、この度、民間事業者の皆様から本委託の業務内容に対するご意見や参入意向等を把握するための調査を実施しましたので、その結果を公表します。

1 実施経過

- 10月4日（水） 対話実施の公表
- 10月25日（水） 事前説明会及び名刺交換会の開催
【事前説明会参加：19事業者、名刺交換会参加：16事業者】
- 11月27日（月） 対話の実施
- ～12月8日（金） 【対話参加：10事業者】

2 調査内容

- (1) 対象施設
相模原市公共下水道区域（旧市域全域）における管路施設
- (2) 主な対話内容
 - ①委託業務内容について
 - ②参入意向について
 - ③市内企業の参画について

3 結果概要

別紙のとおり

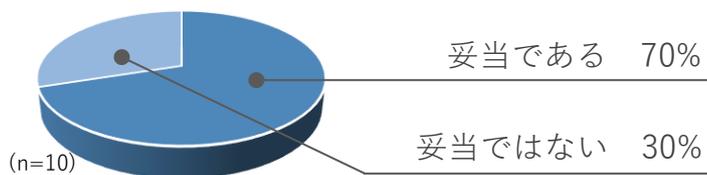
4 今後の予定

今回のサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、公共下水道管路施設の維持管理にあたり包括的民間委託を導入することについて引き続き検討を進めてまいります。

【問合せ先】
下水道保全課
直通電話 042-707-1908

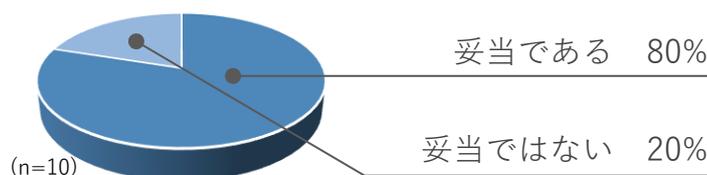
① 委託業務内容について

【対象業務】長寿命化対策関連（計画的な点検・調査など）を中心とした内容であることについて



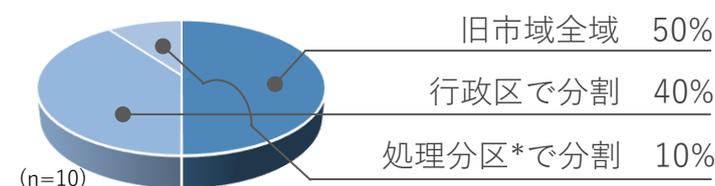
- ・対象業務が少ないので、対象区域を行政区単位とする場合は、対象業務を増やすべき。
- ・重大なリスクの見落としを防ぐため映像で確認できるように管路内スクリーニング調査をする必要がある。
- ・対象業務の定義を明確にしてほしい。

【対象施設】「管路（自然流下管）」と「マンホール（本体・蓋）」を対象とすることについて



- ・管路とマンホール本体・蓋を一体的に管理することは妥当と考える。
- ・道路陥没の多くの原因と言われている取付管も含めるべき。

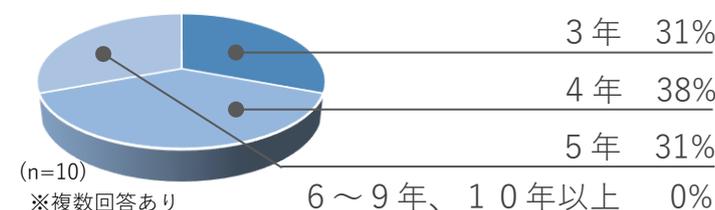
【対象区域】どのように設定すべきか



* 汚水の処理区域を流域下水道幹線の接続箇所の系統別に分割した区域

- ・旧市域全域をひとつの区域とすることで、一元化された考え方による維持管理が可能となり、区域ごとに進捗の差が生じることも無くなる。
- ・旧市域全域を分割しないと業務過多となる可能性があり、受注者の負担が大きくなるのではないかと。

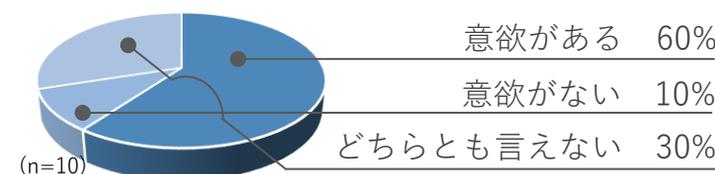
【委託期間】何年が望ましいか



- ・段階的に委託期間を伸ばしていくことが良いと思うため、3年が望ましい。
- ・市のストックマネジメント計画の期間と整合が図れているので4年で問題ない。
- ・設備投資や人材育成を考えると5年程度が望ましい。

② 参入意向について

相模原市の包括的民間委託に参入する意欲はあるか



- ・新たなビジネスチャンスであり参入を考えている。
- ・どのような形であっても参入したい。
- ・参入条件に不明な部分があるため、検討中である。

③ 市内企業の参画について

相模原市の包括的民間委託に市内企業が参画する方法について

- ・他の先行自治体においても、包括的民間委託業務を市内企業が担ってきた事例が多い。業務を進めるにあたっては、市内企業との連携は不可欠である。
- ・市内企業の代表構成員で共同企業体を構成すれば、人材育成、設備投資、雇用創出や新技術の取得が見込まれる。
- ・市内企業が共同企業体や特定目的会社を設立し業務を受託する。
- ・参入意欲のある企業と市内企業が本音で話し合うことができる場があると良い。